



福島県の除染対策について

平成25年 7月4日

福島県生活環境部除染対策課

除染実施に向けた枠組み

原子力災害対策特別措置法の下での取組

除染に関する緊急実施基本方針
+ 市町村による除染実施ガイドライン

平成23年8月26日 原子力災害対策本部決定

9月9日 東日本大震災復旧・復興予備費
約2,200億円の確保

市町村等の
除染計画策定

市町村等による
除染開始

福島県
除染実施に向けた各種取組

- ①財政支援
- ②技術的支援
- ③人的支援

移行完了

放射性物質汚染対処特措法

平成23年 8月26日 議員立法により成立
平成23年 8月30日 公布・一部施行

基本方針の閣議決定

地域指定の要件、処理の基準等の
政省令制定

汚染状況重点調査地域の指定

平成24年1月1日 本格施行

市町村等の除染実施計画策定

市町村等による本格除染の実施

市町村の除染の進捗状況

【平成25年5月末現在までの計画・発注状況】

○ 除染業務委託を発注済の市町村 36市町村

	<平成25年度計画>	<発注済>	<完了>
住宅(戸)	231,906	92,724	28,751
公共施設(施設数)	5,304	4,195	3,164
道路(km)	4,534	2,051	907
農地(ha)	23,414	20,857	18,292
生活圏森林(ha)	3,353	1,051	377

市町村の除染推進における課題と取組み

【市町村除染を進める上での課題】

- 仮置場の確保
- 除染対策事業交付金の迅速で柔軟な執行等
- 市町村が行う発注業務等への支援等

【課題解決のための取組】

- 仮置場の確保について
 - ・ 専門家や職員の派遣に加え、先進事例の紹介や現地視察会を通じ、市町村と一体となって推進を図る。
 - ・ 「県有施設の除染に伴う除去土壌等の保管の基本方針」に基づく円滑な除染の推進
- 除染対策事業交付金の迅速で柔軟な執行等
 - ・ 福島環境再生事務所など、現場に近いところで判断できる仕組みづくり
- 市町村が行う発注業務等への支援等
 - ・ 除染業務発注のための標準仕様書例や積算基準例の作成と市町村への提供

平成25年度除染関係県予算

1. 市町村除染対策支援事業 251,785,654千円

除染計画に基づき市町村が実施する住宅、農地等の除染に係る経費を交付する。

2. 除染対策推進事業 10,788,832千円

市町村が策定する除染計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。

3. 線量低減化活動支援事業 1,239,496千円

町内会等や市町村が通学路、公園等の放射線量を調査し、線量低減活動を実施する場合に、その活動に要する経費等を助成する。

4. 除染推進体制整備事業 476,836千円

① 事業者等の育成

② 技術的支援の強化

③ 住民理解の促進

5. 河川・湖沼等除染技術 開発事業 57,258千円

河川・湖沼等に関する除染手法について、IAEAと連携して効果的な除染手法の確立を図る。

除染推進に向けた支援の枠組み

1. 事業者等の育成の加速化

除染業務従事者、現場監督者、業務監理者を対象とした
除染業務講習会の開催

2. 技術的支援の強化

除染技術実証事業・市町村除染技術強化学業の実施や
除染情報プラザの運営による専門家等派遣と情報発信・
提供

3. 住民理解の促進

住民説明会への専門家等の派遣、地域対話集会及び
仮置場現地視察会の開催

1. 事業者等の育成の加速化

平成23年度

○除染業務講習会の開催

- ・日程等：平成23年10月～H24年3月
県内5方部で15回開催
- ・対象者：除染業務従事者
3,373人 修了

平成24年度

○除染業務講習会の開催

- ・日程等：H24年5月～H25年3月
県内5方部で開催
- ・対象者：業務従事者 4,442人修了
現場監督者 1,826人修了
業務監理者 1,267人修了

平成25年度

除染業務講習会

○業務従事者コース(平成23年から引き続き) 対象人数 6,000名

対象者：県内において除染業務に従事される方

○現場監督者コース 対象人数 2,500名

対象者：県内において除染業務の現場を指揮・
監督する方

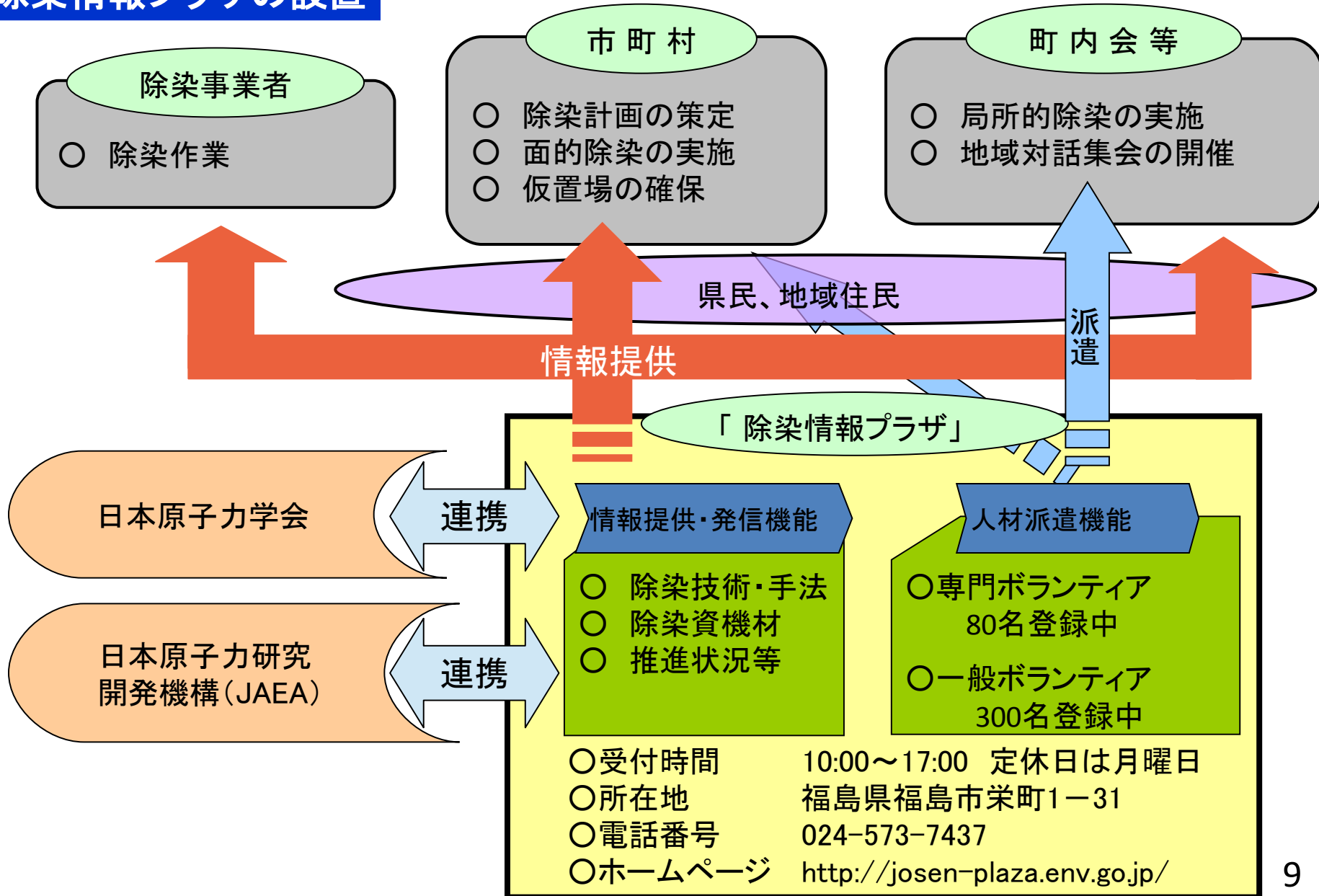
○業務監理者コース 対象人数 1,500名

対象者：県内において市町村が発注する除染
業務の業務監理を補助する方



2. 技術的支援の強化①

除染情報プラザの設置



除染情報プラザにおける市町村支援の内容等

市町村のご要望に応じた出張セミナー・現場研修の開催

高い専門性や豊富な経験を持つ学会や関連団体などの協力のもと、地域の特性に応じた除染方法や、作業の安全面の確保といった観点からのアドバイス等、ニーズに応じて専門家を派遣し、市町村をサポート

出張セミナー



現場研修



一般向け用、自治体・
専門家向けに開催

住民向けの分かりやすい説明ツール

住民説明会などで、住民のみなさまに仮置場について分かりやすく伝えたい！除染について映像で伝えられるものが欲しい！こんなツールがあったらいいのに！という声に呼応。除染情報プラザの展示内容をそのまま移動し、いつでもどこでも除染に関する最新情報に触れていただく場を設定。

移動展示



除染進捗の最新情報をホームページで発信しています

詳細は除染情報プラザホームページ(<http://josen-plaza.env.go.jp/>)をご覧ください

2. 技術的支援の強化②

除染技術実証事業

1 事業の概要

優良な除染技術を公募し、県が除染実施前及び実施後の放射線量等を測定し、技術の評価を実施することなどにより、除染の効果的かつ効率的な方法を普及させ、県内各地における除染活動を促進する。

2 平成24年度実績

○第一回技術実証事業

(1)公募期間 平成24年5月14日～6月14日

応募件数 98件

(2)対象選定技術 12件

①構造物の除染技術 8件

②表土の除染技術 1件

③排水の除染技術 2件

④その他の除染技術 1件

(3)実地試験 平成24年8月～平成24年11月

(4)結果公表 平成24年11月(第1次)

平成25年2月(最終)



○第二回技術実証事業

(1)公募期間 平成24年11月14日～
12月12日

応募件数 32件

(2)対象選定技術 6件

①構造物の除染技術 3件

②排水の除染技術 2件

③その他の除染技術 1件

(3)実地試験 平成25年2月

(4)結果公表 平成25年6月

2. 技術的支援の強化③

面的除染モデル事業

1 事業の概要

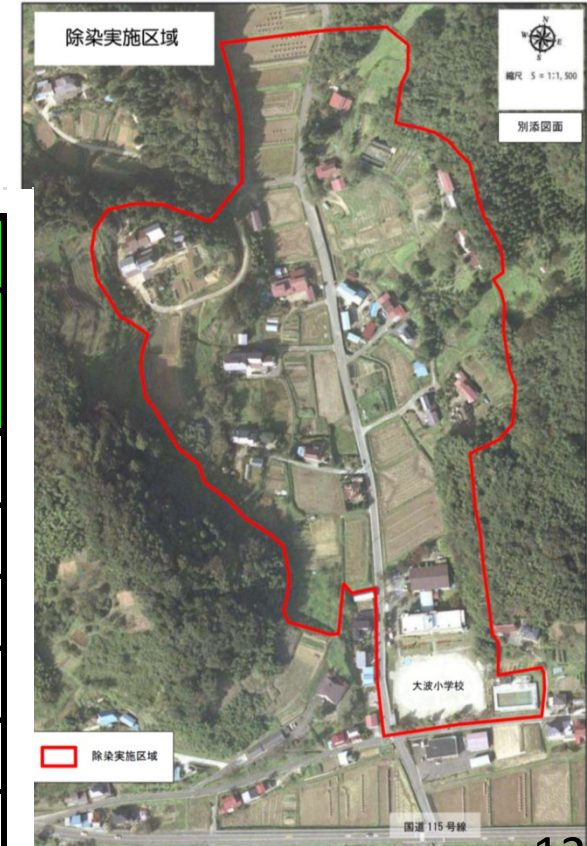
○追加被ばく線量が年間1mSvから20mSvの地域において、国のガイドラインに示されている除染方法等を用い、家屋、道路、森林等を含む一定の区域を面的に除染することにより、効果的・効率的な除染方法と面的除染による放射線量の低減効果を検証した。

○事業結果を踏まえ、市町村が除染を進める際の「面的除染の手引き」を作成(平成24年3月29日)

2 実施場所及び面積 福島市大波地区 約10ha

3 事業期間 平成23年11月～平成24年2月

区域内 (10mメッシュ)	高さ1cm			高さ100cm		
	測定値[$\mu\text{Sv}/\text{h}$]		低減率 %	測定値[$\mu\text{Sv}/\text{h}$]		低減率 %
	除染前	除染後		除染前	除染後	
全体	1.84	1.18	35.9	1.52	1.01	33.6
土壌	1.61	0.78	51.6	1.42	0.74	47.9
草地	1.95	1.42	27.2	1.57	1.15	26.8
森林	2.07	1.40	32.4	1.64	1.19	27.4
アスファルト	1.53	0.72	52.9	1.21	0.63	47.9
コンクリート	1.68	0.67	60.1	1.35	0.70	48.1



2. 技術的支援の強化④

除染業務に係る技術指針

各除染現場において活用できるよう具体的に除染作業の順序や方法・管理基準を示した「除染業務に係る技術指針」を作成した。(平成24年1月31日)

【内容】

- ① 本格除染で主となる除染作業について、初めて除染業務に携わる担当者が理解しやすいよう作業手順・除染方法・留意事項を定め、図解・写真等を掲載した。
- ② 除染業務に従事する労働者の放射線障害防止対策を記載した。
- ③ 管理基準を設定した(出来形管理、品質管理、放射線管理、写真管理)。



○除染の進捗状況等に応じて、仮置場に係る

技術指針等内容の見直し・充実を図る

除染業務に係る技術指針



福島県生活環境部
平成24年1月

2. 技術的支援の強化⑤

線量低減化対策に係る手引き

- 通学路などの身近な生活空間において放射性物質による汚染の除去のための活動を行う際に必要な事項を定めた手引きを作成、配布した(平成23年7月15日)。
- 地域住民の受ける放射線量を低減させるため、一般住宅の除染について追加した手引き(第2版)を作成、配布した(平成23年10月31日)。



3. 住民理解(参加)の促進①

県民の皆さんが抱いている放射線の影響や除染に関する不安や疑問を解消することを目的とする。

○地域対話フォーラムの開催 ※参加者:延べ 1,340名

＜平成23年度＞(安全・安心フォーラムとして実施)

- 第1回 平成23年11月27日(日) パルセいいざか
- 第2回 平成24年 1月29日(日) 郡山女子大学
- 第3回 平成24年 2月12日(日) ロイヤルホテル丸屋
- 第4回 平成24年 2月19日(日) いわき明星大学

＜平成24年度＞

- 第1回 平成24年 5月13日(日) コラッセふくしま
- 第2回 平成24年 8月 4日(土) 会津大学
- 第3回 平成24年10月14日(日) 白河市立図書館
- 第4回 平成24年11月23日(金) 郡山市労働福祉会館
- 第5回 平成25年 2月17日(日) いわき産業創造館

○住民説明会の開催支援(平成23年10月～)

・町内会等单位での集会に専門家等を派遣

第5回 除染の推進に向けた地域対話フォーラム

皆様と不安や悩みを共有し、
様々な疑問にお答えいたします。

お子様のこと、ご家族のこと、仲間のこと、そしてこの福島のこと、
大切なものが私たちにたくさんあります。
本フォーラムでは、皆様の不安や心配を少しでもなくすために、
さまざまな疑問にお応えしていきます。

2013/2/17日
13:00～16:30
(開場12:30)

いわき産業創造館
企画展示ホール
[LATOV(ラトフ)6F]
いわき市平字田町12番地

入場無料
どなたでも
参加できます

第1部 講演
放射線モニタリングと
健康影響について
日本原子力安全
保安院理事 藤本 武志

環境修復に向けた
除染の取り組み
いわき女子大学
環境学部長 藤田 玲子

第2部 対話集会
健康影響対話集会
福島県立総合環境
健康学研究所長 崎田 裕子

除染推進対話集会
福島県立総合環境
健康学研究所長 大場 敬子

申込方法:裏面の参加申込書を郵送、FAXまたはEメールにてお送りください。
○PCサイトの応募フォームからも申込みいただけます。福島除染対策課 TEL http://josenforum.jp
○申込みをされなくても入場できますが、満員の場合は事前に申込みをされた方を優先させていただきます。



主催/福島県、日本原子力学会
共催/いわき市

申し込み等お問い合わせ

福島県除染対策課 TEL.024-521-8317

3. 住民理解(参加)の促進②

仮置場現地視察会の開催

1. 事業の目的・内容

仮置場を目で見てもらい、現地で専門家の説明を受けること等により、仮置場への理解を深め不安を払拭し、仮置場の設置の促進を図ることを目的として開催する。仮置場の構造等についての概要説明、仮置場及びその周辺の空間線量率測定、仮置場構造の確認、質疑応答を行う。

2. 実績

実施日	視察場所	視察市町村	参加者数
24.7.18	福島市、伊達市	中島村	20人
24.8.22	(国モデル事業仮置場) 葛尾村市都路地区	小野町	40人
24.9.6	(国モデル事業仮置場) 葛尾村	浅川町	30人
24.9.26	福島市、伊達市	西郷村	30人
24.12.5	(国モデル事業仮置場) 川俣町	矢吹町	20人
25.2.19	川俣町	小野町	40人
25.5.14	川俣町	小野町	20人



①事前説明



②質疑応答



③線量測定